

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁

令和 7 年 9 月 10 日
15 時 42 分 47 秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001131010 市民協働課地域振興係
事務事業 02510 コミュニティ施設整備事業

電話番号 0566-71-2218

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	004	4 市民参加と協働			
施策の取組	002	市民参加及び市民協働によるまちづくりの推進			
事務事業	002	コミュニティ施設整備事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略	しくみ	マニフェスト			
根拠法令等					
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・コミュニティ施設整備事業 ・コミュニティ意識啓発事業				

【事業分析】

対象	町内の住民が
目的	安全で使いやすい町内公民館を利用できるようになります。
手段	町内コミュニティ活動の拠点である町内公民館の建設、修繕、下水道接続、借地料、耐震診断・改修などに対する補助金を交付します。 (財)自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、コミュニティ活動に必要な設備・備品の整備を支援します。
事務内容	町内公民館建設等に関する事務

【コスト】

(単位 : 千円)

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	37,971	23,808	47,994
事業費	35,991	21,798	45,894
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	2,100	2,500	3,900
一般財源	33,891	19,298	41,994
人件費計	1,980	2,010	2,100
正規 (人)	0.30	0.30	0.30
その他経費	0	0	0

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
【事務事業活動実績】	町内公民館建設等補助 金交付 建設 (2 件) 改修等 (39 件) 耐震診断 (2 件)	町内公民館建設等補助 金交付 改修等 (33 件)	町内公民館建設等補助 金交付 改修等 (32 件) 下水道 (4 件) 耐震診断 (2 件)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 7 年 9 月 10 日
15 時 42 分 47 秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001131010 市民協働課地域振興係
事務事業 02510 コミュニティ施設整備事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
町内公民館建設・修繕等補助件数	件	22.00 43.00	0.00 33.00	38.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市独自で行っている事業です。	
2	必要性	市民ニーズの有無	1
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	利便性の高い、地域の身近な施設として、市民ニーズがあります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
	理由	町内会の要望に応じて、適切に補助を実施することができました。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	補助金の申請に対し、適正に審査を行っています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	周辺自治体と比較し、適正な内容で行っています。	

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	町内会活動の拠点となる町内公民館施設の安全性と利便性の確保のため、町内会からの要望に応じて継続して実施し、円滑に地域活動が行えるように支援します。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和 7 年 9 月 10 日
15 時 42 分 47 秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001131010 市民協働課地域振興係
事務事業 02511 町内会活動支援事業

電話番号 0566-71-2218

【基本情報】

計画次数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	004	4 市民参加と協働			
施策の取組	002	市民参加及び市民協働によるまちづくりの推進			
事務事業	003	町内会活動支援事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略	しくみ	マニフェスト			
根拠法令等	地方自治法第 2 6 0 条の 2 第 1 項				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・町内会組織活性化事業 ・町内会活動支援事業 ・地縁団体認可事業 また、事業の見直しにより、令和 5 年度から以下の事業を統合しています。 ・町内公民館活動支援事業				

【事業分析】

対象	各町内の住民が
目的	近隣社会の生活環境を整備することができるとともに、住民の地域的な連帯感を深め、自治意識を高めることができます。
手段	住民の地域への関心を深め、住民相互の連帯感を高めるため町内会への加入を促進します。 住民主体の特色ある地域づくりを目指し、環境美化、自主防災活動などに対する助成をします。 町内会長連絡協議会の活性化を図り、町内会相互及び行政との情報交換や連絡調整機能の充実を目指します。
事務内容	町内会に関する事務（町内会長連絡協議会、町内会活動支援補助、掲示板・A E D 設置、回覧版等） 地縁団体認可に関する事務

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		132,035	135,412	141,345
事業費		122,795	126,032	130,495
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	122,795	126,032	130,495
人件費計		9,240	9,380	10,850
	正規（人）	1.40	1.40	1.55
その他経費		0	0	0

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
【事務事業活動実績】	町内会長連絡協議会総会・理事会の開催(6回) 各種研修会実施(3回) 町内会活動支援事業補助金の交付(81町内会) AED設置補助(4件)	町内会長連絡協議会総会・理事会の開催(7回) 各種研修会実施(4回) 町内会活動支援事業補助金の交付(81町内会) AED設置補助(5件)	町内会長連絡協議会総会・理事会の開催(7回) 各種研修会実施(5回) 町内会活動支援事業補助金の交付(81町内会) AED設置補助(12件)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 7年 9月10日
15時42分47秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001131010 市民協働課地域振興係
事務事業 02511 町内会活動支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
町内会加入率	%	75.00 70.40	0.00 67.60	75.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	市独自で行っている事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	町内会加入者、地域住民のニーズは十分にあります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	全国的な傾向として加入率の低下が進んでいます。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	町内会の負担軽減のための取組を行っています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	円滑な町内会運営のために適正な内容で行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	町内会長連絡協議会の理事会や研修会の開催等により、町内会の活性化や持続可能な活動のための支援を実施してまいります。 また、公益財団法人愛知県宅地建物取引業協会碧海支部等との「安城市における町内会等の加入促進に関する協定」に基づき、不動産業界との連携による加入率の向上を図ります。 あわせて、町内会活動の周知や市民課での転入者等への案内により、町内会への加入促進に引き続き取り組んでまいります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁

令和 7年 9月10日
15時42分47秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001131010 市民協働課地域振興係
事務事業 02513 多文化共生・国際交流推進事業

電話番号 0566-71-2218

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	004	4 市民参加と協働			
施策の取組	003	男女共同参画と多文化共生の推進			
事務事業	001	多文化共生・国際交流推進事業			
事業期間	昭和57年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考		平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・在住外国人支援事業 ・多文化共生社会推進事業 ・姉妹都市交流事業			

【事業分析】

対象	市民が
目的	多文化共生の理念のもと外国人との相互理解を図るとともに、国際交流活動を通して姉妹都市などとの市民レベルの交流を促進します。
手段	外国人には日本語教室や多言語での情報発信をはじめ、生活に関わる安心づくりを推進します。国際交流イベントや国際理解講座などを通じて、多文化への理解を深めます。学生の交換や市民の派遣を通して、姉妹都市との友好親善及び相互理解を図ります。
事務内容	国際交流協会に関する事務、多文化共生プランの策定・関連施策の推進に関する事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	54,860	49,993	55,035
事業費	38,030	32,908	39,635
国庫支出金	1,648	1,606	3,205
県支出金	198	246	300
地方債	0	0	0
その他	1,187	1,712	786
一般財源	34,997	29,344	35,344
人件費計	16,830	17,085	15,400
正規（人）	2.55	2.55	2.20
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	国際交流協会(19事業) 第2次多文化共生プラン(具体的取組み58件、重点取組み2件) Anjo-info年4回発行	国際交流協会(13事業) 第2次多文化共生プラン(具体的取組み58件、重点取組み2件) Anjo-info年4回発行	国際交流協会(11事業) 第3次多文化共生プラン(具体的取組み57件、重点取組み9件) Anjo-info年4回発行

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 7 年 9 月 10 日
15 時 42 分 47 秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001131010 市民協働課地域振興係
事務事業 02513 多文化共生・国際交流推進事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
国際交流イベントや国際理解講座の参加人数	人	140.00 172.00	0.00 200.00	170.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	多文化共生活動を行う市民団体はありますが十分ではありません。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	外国人の増加に伴い、多文化共生の推進は重要性を増しています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	新規イベントの開催により前年度実績を上回ることができました。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	国や県の補助金を活用し、市費負担の削減に取り組んでいます。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	2
理由	外国人の増加に対応した体制作りが必要です。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	拡充
1 次コメント (4 0 0 文字)	令和 7 年度にスタートした第 3 次多文化共生プランの施策を着実に実施します。なかでも、多文化共生に関する活動を行う市民団体への支援や連携の強化に取り組んでまいります。 また、第 3 次多文化共生プランの重点的な取組の 1 つである「多文化共生拠点の設置」に向けて、多文化共生推進団体をはじめとした関係団体から意見を聞き、拠点に必要な機能について検討を進めます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁

令和 7年 9月10日
15時42分47秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001131010 市民協働課地域振興係
事務事業 02514 国内交流事業

電話番号 0566-71-2218

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	004	4 市民参加と協働			
施策の取組	002	市民参加及び市民協働によるまちづくりの推進			
事務事業	005	国内交流事業			
事業期間	平成20年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市民団体と市民が
目的	市民団体は国内交流都市との交流を通して相互の理解を深めるとともに、市民は被災地ボランティア活動の支援を通してボランティア意識の高揚を図ります。
手段	・ 市民団体が国内交流都市（災害時相互応援協定締結市等）である富山県砺波市、石川県加賀市、千葉県香取市、長野県飯田市等と交流する際の交通費等に対し、補助金を支給することで交流を支援します。 ・ 市民が被災地でのボランティア活動をする際の交通費等に対し、補助金を支給することで支援します。
事務内容	国内交流事業補助金交付（周知、募集、審査、交付事務） 被災地ボランティア活動事業補助金交付（周知、募集、審査、交付事務）

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,255	1,407	3,740
事業費	463	603	1,500
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	463	603	1,500
人件費計	792	804	2,240
正規（人）	0.12	0.12	0.32
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	国内交流事業補助金交付(4件) 被災地ボランティア活動支援(16件)	国内交流事業補助金交付(2件) 被災地ボランティア活動支援(25件)	国内交流事業補助金交付(5件) 被災地ボランティア活動支援(50件)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁

令和 7年 9月10日
15時42分47秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001131010 市民協働課地域振興係
事務事業 02514 国内交流事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
国内交流事業の申込団体数	団体	5.00 4.00	0.00 2.00	5.00 0.00
被災地ボランティア活動支援事業の申請者数	人	50.00 16.00	0.00 25.00	50.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	市独自で行っている事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	大規模災害は増加傾向にあるため、必要があります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	申請件数は、大規模災害の発生状況の影響を受けます。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	申請窓口の社会福祉協議会と連携し、事業効率化に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	実績を精査し、事業規模の適正化に努めています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	本市と防災や環境、市民交流においてゆかりのある都市と、教育や文化、産業分野等で交流を行う団体を支援し、市民間においても相互の連携を深めてまいります。 また、災害が発生した地域において、復興支援のためのボランティア活動を行う市民を引き続き支援してまいります。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001131020 市民協働課市民協働係

事務事業 02515 市民参加推進事業

電話番号 0566-71-2218

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	004	4 市民参加と協働			
施策の取組	002	市民参加及び市民協働によるまちづくりの推進			
事務事業	006	市民参加推進事業			
事業期間	平成21年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	自治基本条例、市民参加条例				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を分割・統合しています。 ・市民参加・市民活動推進事業（分割） ・パブリックコメント制度運用事務（統合）				

【事業分析】

対象	市民が
目的	市の施策の企画立案、実施及び評価に至る各過程で、責任を持って主体的に意見を述べ、行動し、協力するようになります。
手段	適切かつ効果的と認められる市民参加の手法を用意し、市民参加の対象事項を実施する際に市民参加を求めます。 また、市民参加を適切に推進するために市民参加推進評価会議を設置・運営します。
事務内容	・市民参加の推進（市民参加推進評価会議の運営等）

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	3,855	4,156	5,386
事業費	225	136	486
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	225	136	486
人件費計	3,630	4,020	4,900
正規（人）	0.55	0.60	0.70
その他経費	0	0	0

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
【事務事業活動実績】	市民参加推進評価会議 の運営 市民参加パートナーバ ンク登録更新	市民参加推進評価会議 の運営 市民参加パートナーバ ンク登録更新	市民参加推進評価会議 の運営 市民参加パートナーバ ンク登録更新

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 7 年 9 月 8 日
17時01分49秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001131020 市民協働課市民協働係
事務事業 02515 市民参加推進事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
市民参加推進評価会議における「概ね適正」と判定した評価割合	%	100.00	0.00	100.00
		100.00	100.00	0.00
公募市民を含む審議会等の割合	%	54.90	0.00	48.90
		55.30	48.90	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市内部の取組であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	今後も市民参加の機会を提供していく必要があります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	引き続き職員に対して市民参加推進ガイドラインの周知を図ります		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	会議資料の提供方法を精査し、書類の削減等に努めます。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他自治体も同様の事務を行っており、事業規模は適正と考えます。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	市民が主役の自治を実現していくために、市民参加と協働によるまちづくりが必要であり、市民の市政への参加が不可欠です。平成 2 3 年 4 月に制定した安城市市民参加条例では「市民参加の対象事項を実施しようとするときは、市民参加を求めなければならない。」と定めています。 市民参加の機会を積極的に提供することにより、多くの市民参加が得られると考えており、市政に関する事項について、職員が市民参加の手続きを適切に実施することが必要です。市民参加の手続きや手法について、『市民参加を推進するためのガイドライン』を精査し、具体的な基準や留意事項等を職員に対して周知していきます。 また、市民参加推進評価会議において市民参加の手続きや手法を評価し、各課にフィードバックするなどして、市民参加を推進するための取組を、継続して、実施していくことが必要です。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和 7 年 9 月 8 日
17時01分49秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001131020 市民協働課市民協働係
事務事業 02516 市民協働推進事業

電話番号 0566-71-2218

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	004	4 市民参加と協働			
施策の取組	002	市民参加及び市民協働によるまちづくりの推進			
事務事業	007	市民協働推進事業			
事業期間	平成21年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	自治基本条例、市民協働推進条例				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を分割・統合しています。 ・市民参加・市民活動推進事業（分割） ・市民活動啓発事業（統合） ・損害賠償・保険事務（統合）				

【事業分析】

対象	市民、地域団体、市民活動団体、事業者及び市が
目的	市民協働（地域の課題を解決するために、それぞれの特性を活かして補完し合い、協力すること）するようになります。
手段	「安城市協働に関する指針」及び「市民協働推進計画」に基づき市民協働によるまちづくりを推進します。 また、市民協働を推進するために、市民協働推進条例に基づく市民協働推進会議を設置・運営します。
事務内容	・市民協働推進計画の推進（市民活動補助事業、市民協働推進基金の管理等） ・市民協働推進会議の運営 ・ふれあい補償制度の運用

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5 年度			令和 6 年度			令和 7 年度		
	決算額			決算額			予算額		
トータルコスト	15,151			12,496			17,491		
事業費	6,571			3,116			6,991		
国庫支出金	0			0			0		
県支出金	0			0			0		
地方債	0			0			0		
その他	1,743			2,095			4,870		
一般財源	4,828			1,021			2,121		
人件費計	8,580			9,380			10,500		
正規（人）	1.30			1.40			1.50		
その他経費	0			0			0		

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
【事務事業活動実績】	市民協働推進計画の進捗管理及び次期計画の策定、市民協働推進会議の運営 市民活動補助事業及び市民協働推進基金の管理 ふれあい補償制度の運用	市民協働推進計画の進捗管理及び市民協働推進会議の運営 市民活動補助事業及び市民協働推進基金の管理 ふれあい補償制度の運用	市民協働推進計画の進捗管理及び市民協働推進会議の運営 市民活動補助事業及び市民協働推進基金の管理 ふれあい補償制度の運用

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001131020 市民協働課市民協働係
事務事業 02516 市民協働推進事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
市民活動センター登録 団体数（単年度）	団体	430.00 347.00	0.00 308.00	331.00 0.00
マッチング件数（単年 度）	団体	70.00 45.00	0.00 58.00	58.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由 必要性 理由	市内部の取組であり、他の事業主体が行うものではありません。 市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	有効性 理由	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	2
4	効率性 理由	事業の効率化・事業費 の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	公平性 理由	会議内容を精査し、必要最低限の開催に努めています。 事業規模・サービス水 準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	令和 6 年 3 月に、基本目標として「市民協働によるまちづくりの実現」を、チャレンジ目標として「新たな価値創造に向けて... マルチパートナーシップ型協働への進化」を掲げ、『第 3 次安城市市民協働推進計画（令和 6 年度～令和 1 3 年度）』を策定しました。引き続き、多様な主体による協働を推進していく必要があります。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁

令和 7 年 9 月 8 日
17時01分49秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001131020 市民協働課市民協働係
事務事業 02519 男女共同参画推進事業

電話番号 0566-71-2218

【基本情報】

計画次数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	004	4 市民参加と協働			
施策の取組	003	男女共同参画と多文化共生の推進			
事務事業	002	男女共同参画推進事業			
事業期間	平成12年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、愛知県男女共同参画推進条例、安城市男女共同参画推進条例				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・女性参画推進事業 ・女性の人権擁護啓発事業 ・男女共同参画プラン策定事業 平成 2 9 年度の事務事業の見直しにより、平成 3 0 年度から以下の事業を統合しています。 ・男女共同参画推進事業 ・男女共同参画人材育成事業 ・男女共同参画啓発事業				

【事業分析】

対象	男女が
目的	社会の対等な構成員として自らの意思によって家庭、地域、学校、職場その他の社会のあらゆる分野における活動に参画し、政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受でき、かつ共に責任を担うようになります。
手段	男女共同参画審議会を開催し、男女共同参画プランの進捗管理や提言をいただきながら、市民、事業者、教育に携わる者、行政が一体となってプランを推進します。
事務内容	・男女共同参画プランの推進 ・男女共同参画審議会の運営

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	17,262	11,882	13,377
事業費	6,372	1,162	2,177
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	12	4	20
一般財源	6,360	1,158	2,157
人件費計	10,890	10,720	11,200
正規（人）	1.65	1.60	1.60
その他経費	0	0	0

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
【事務事業活動実績】	男女共同参画プランの進捗管理及び次期プランの策定、男女共同参画審議会の運営 男女共同参画イベント、セミナーの開催 DV職員研修、LGBT職員研修の開催 男女共同参画人材育成講座の開催	男女共同参画プランの進捗管理及び男女共同参画審議会の運営 男女共同参画イベント、セミナーの開催 DV職員研修、LGBT職員研修の開催 男女共同参画人材育成講座の開催	男女共同参画プランの進捗管理及び男女共同参画審議会の運営 男女共同参画イベント、セミナーの開催 DV職員研修、LGBT職員研修の開催 男女共同参画人材育成講座の開催

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 7 年 9 月 8 日
17時01分49秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001131020 市民協働課市民協働係
事務事業 02519 男女共同参画推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
審議会における女性の参画割合	%	30.40 30.60	0.00 32.00	32.90 0.00
男女共同参画人材育成講座受講者数	人	20.00 11.00	0.00 18.00	20.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市内部の取組であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	今後も男女共同参画社会の実現に向けての取組が必要です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	2
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	ニーズに合わせた講座等を企画し、増加を図ります。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	2
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	会議内容を精査し、必要最低限の開催に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体も同様の事務を行っており、事業規模は適正と考えます。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	男女共同参画社会の実現を目指すため、平成 1 2 年に男女共同参画プランを策定し、令和 6 年 4 月には、『第 5 次安城市男女共同参画プラン（令和 6 年度～令和 1 0 年度）』を策定しました。SDGs の目標 5「ジェンダー平等の実現」に向けた様々な取組が盛り込まれています。 「女性のさらなる活躍促進」「家庭・地域における男女共同参画の推進」「多様な生き方を認め合う意識・環境づくり」「あらゆる暴力の根絶と安全・安心な環境の確保」この 4 つの基本目標ごとに成果目標を掲げ、達成を目指して施策を推進していきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁

令和 7年 9月 8日
17時01分49秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001131020 市民協働課市民協働係
事務事業 02520 市民交流センター管理事業

電話番号 0566-71-2218

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	004	4 市民参加と協働			
施策の取組	002	市民参加及び市民協働によるまちづくりの推進			
事務事業	008	市民交流センター管理事業			
事業期間	平成22年度 ～				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	安城市民交流センター設置及び管理に関する条例				
備考					

【事業分析】

対象	施設を利用する市民が
目的	世代を超えた市民相互の交流の促進及び市民活動の活性化を図ることができるようになります。
手段	指定管理者制度を活用し、市民交流センターの管理運営を行います。
事務内容	・ 指定管理料の支払い、備品購入等の事務 ・ 指定管理者の管理監督等

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト		51,570	43,097	43,181
事業費	事業費	44,970	38,407	38,981
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	44,970	38,407	38,981
	人件費計	6,600	4,690	4,200
	正規（人）	1.00	0.70	0.60
その他経費		0	0	0

	令和 5年度 指定管理者との打合せ 指定管理料の支払い	令和 6年度 指定管理者との打合せ 指定管理料の支払い	令和 7年度 指定管理者との打合せ 指定管理料の支払い
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁

令和 7 年 9 月 8 日
17時01分49秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001131020 市民協働課市民協働係
事務事業 02520 市民交流センター管理事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
市民交流センター利用者数	人	39,488.00 36,650.00	0.00 37,602.00	37,602.00 0.00
市民活動センター登録団体	団体	430.00 347.00	0.00 308.00	331.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	指定管理者制度を活用して管理運営を行っています。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	地域や市民活動団体等の拠点として機能しています。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	2
理由	利用者数はコロナ禍前に戻ったが、団体登録数の減少が止まらない		
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	指定管理業務の実施状況の把握に努めています。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他自治体の多くで指定管理者制度を活用しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	平成 2 2 年度の開館当初から指定管理者制度を活用して管理運営を委託しています。特定非営利活動法人愛知ネットが、前期間に引き続き、令和 5 年度から令和 9 年度までの 5 年間、管理運営を行います。 開館から 1 5 年を経過し、建物や設備に改修や修繕を必要とする事象が頻発しています。市民活動団体や地域団体にとってより一層使いやすい施設となるよう施設の管理運営を行い、市民活動の支援拠点施設である市民活動センターを活性化するため利用者の声を運営に反映していくとともに、市民活動を適切に支援していく必要があります。今後も指定管理業務の実施状況を把握し、指定管理者に対する適正なモニタリングを実施していくことが必要です

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。